



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 価値開発株式会社
 コード番号 3010 URL <http://www.kachikaihatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高倉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 耕一 TEL 03-5822-3010
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,256	8.7	27	85.1	662	49.5	48	88.6
28年3月期	5,754	5.7	181	241.5	443	104.9	418	233.5

(注) 包括利益 29年3月期 41百万円 (90.2%) 28年3月期 421百万円 (229.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.55	3.54	2.9	11.8	0.5
28年3月期	31.28	31.15	30.0	6.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,363	1,666	38.1	123.85
28年3月期	6,847	1,625	23.5	120.12

(参考) 自己資本 29年3月期 1,661百万円 28年3月期 1,607百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	311	1,940	2,151	417
28年3月期	109	1,028	1,137	316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	26.0	50	79.3	20	94.9	0	100.0	0.00
通期	5,000	4.9	160	493.1	100	84.9	50	5.1	3.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	13,412,541 株	28年3月期	13,377,541 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	1,525 株	28年3月期	1,525 株
--------	---------	--------	---------

期中平均株式数

29年3月期	13,402,289 株	28年3月期	13,364,827 株
--------	--------------	--------	--------------

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策効果により一部の企業の業績や雇用環境に改善がみられる一方で、米国経済の先行き不透明感の高まりや新興国経済の減速懸念などによる世界的な景気減速リスクにより、企業の収益性の悪化を招く懸念を内在し、依然として不透明な状況が続いております。当社グループが営むホテル業界におきましては、政府の観光推進政策などにより訪日外国人旅行者の宿泊需要が高まりを見せる一方で国内ホテルの開発の過熱がホテル間の競争を激化させております。

このような経済状況のもとで当社グループは、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会に貢献できる企業へ飛躍する、という当社グループの当面の最重要課題の達成に向け、既存ホテルの高稼働率、高客室単価の維持と新規ホテルの開発を行っております。

ホテル事業につきましては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタン』と中長期滞在型ホテル『バリュー・ザ・ホテル』の2ブランドの運営を事業の中核に据えております。『ベストウェスタン』については、既存ホテルにおいて安定して高稼働率を確保していることから客単価の上昇による収益増加を図りつつ、新規ホテルを出店しブランドの拡大を進めております。平成30年5月には『ベストウェスタンホテルフィノー千歳(仮称)』、平成30年10月には『ベストウェスタンホテルフィノー東京秋葉原(仮称)』、平成30年12月には『ベストウェスタンホテルフィノー大阪北浜(仮称)』を直営新規ホテルとしてオープンすることを予定しております。一方で、一部ホテルの運営終了により、当連結会計年度における運営ホテル数は一時的に減少いたしました。『バリュー・ザ・ホテル』については、これまでの震災復興関連宿泊需要のみならず、1泊2食付きのメリットを活かし一般企業等の大型宿泊需要など顧客層の拡大により稼働率が向上してきております。平成29年11月には『バリュー・ザ・ホテル檜葉木戸駅前(仮称)』を直営新規ホテルとしてオープンすることを予定しております。

不動産事業につきましては、保有物件の賃貸売上は概ね堅調に推移いたしました。また、固定資産の売却等を行い金融機関等からの借入の圧縮を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は5,256百万円（前年同期比8.7%減）となりました。内訳は、ホテル事業が4,963百万円、不動産事業が293百万円であります。

営業利益は27百万円（前年同期比85.1%減）となりました。ホテル事業における運営ホテル数の減少などによるものであります。

経常利益は662百万円（前年同期比49.5%増）となりました。投資事業組合への出資に係る運用益407百万円、違約金収入327百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円（前年同期比88.6%減）となりました。減損損失446百万円、法人税等85百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高4,963百万円、営業利益113百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高4,963百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益388百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

②不動産事業

当セグメントの業績は、売上高567百万円、営業利益156百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高293百万円（前年同期比44.8%減）、営業損失118百万円（前年同期比110百万円増）となりました。

主な売上は、賃貸売上などであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の当社グループの総資産は4,363百万円となりました。これは、前連結会計年度末より2,483百万円の減少であります。主な要因は、投資不動産の売却等による減少1,179百万円や不動産信託受益権の売却等による減少1,361百万円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の当社グループの負債合計は2,697百万円となりました。これは、前連結会計年度末より2,525百万円の減少であります。主な要因は、投資不動産や不動産信託受益権の売却に伴う借入れの返済による長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少2,206百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の当社グループの純資産合計は1,666百万円となりました。これは、前連結会計年度末より41百万円の増加であります。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益などによる利益剰余金の増加52百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、417百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のプラス(前年同期は109百万円のプラス)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加及び減損損失などの非資金損益項目の調整などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,940百万円のプラス(前年同期は1,028百万円のプラス)となりました。その主な要因は、投資不動産及び不動産信託受益権の売却による資金の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,151百万円のマイナス(前年同期は1,137百万円のマイナス)となりました。その主な要因は、借入金の返済による資金の減少などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の緩やかな景気回復と引き続き政府の観光推進政策などにより訪日外国人旅行客の宿泊需要が期待されホテル事業における既存ホテルの業績は堅調に推移する見込みであります。一方で翌連結会計年度における当社グループの業績は、当連結会計年度における運営ホテル数の減少や新規ホテルのオープンに向けた先行投資などにより当連結会計年度と同程度となる見込みであります。

このような状況のもと、平成30年3月期通期の連結業績予想は、売上高5,000百万円、営業利益160百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、同業他社との比較可能性を勘案し、日本基準を適用することが最も合理的と考えております。今後におきましても特段の環境変化がない限り、日本基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,400	426,874
受取手形及び売掛金	382,813	273,858
有価証券	280	—
原材料及び貯蔵品	17,990	17,798
繰延税金資産	78,354	64,721
その他	193,272	64,763
貸倒引当金	—	△207
流動資産合計	999,108	847,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	411,259	422,497
減価償却累計額	△324,594	△331,872
建物及び構築物(純額)	86,665	90,625
機械装置及び運搬具	35,976	41,196
減価償却累計額	△10,992	△15,963
機械装置及び運搬具(純額)	24,984	25,233
工具、器具及び備品	77,116	64,377
減価償却累計額	△29,856	△28,117
工具、器具及び備品(純額)	47,260	36,260
土地	287,367	239,102
リース資産	367,348	368,240
減価償却累計額	△127,600	△160,536
リース資産(純額)	239,748	207,704
有形固定資産合計	686,024	598,923
無形固定資産		
のれん	110,639	79,368
ソフトウェア	23,003	10,907
その他	3,414	2,534
無形固定資産合計	137,055	92,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,126	1,726,982
長期貸付金	—	50,000
長期前払費用	111,978	22,500
繰延税金資産	2,574	2,422
投資不動産	2,414,718	1,102,559
減価償却累計額	△370,529	△236,943
投資不動産(純額)	2,044,189	865,615
不動産信託受益権	1,361,047	—
その他	360,857	160,226
貸倒引当金	△26,152	△3,940
投資その他の資産合計	5,024,619	2,823,805
固定資産合計	5,847,698	3,515,537
資産合計	6,846,806	4,363,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795	6,418
短期借入金	55,500	138,000
1年内返済予定の長期借入金	789,283	220,310
リース債務	26,719	29,866
未払金	277,313	277,788
未払費用	126,955	79,547
未払法人税等	75,356	37,997
預り金	139,724	25,948
その他	134,951	109,682
流動負債合計	1,632,595	925,556
固定負債		
長期借入金	2,978,589	1,342,003
リース債務	251,735	220,667
再評価に係る繰延税金負債	16,656	16,656
預り敷金・保証金	193,591	56,385
退職給付に係る負債	10,974	9,888
その他	137,823	125,925
固定負債合計	3,589,368	1,771,524
負債合計	5,221,963	2,697,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,605,527	6,608,852
資本剰余金	4,275	3,325
利益剰余金	△5,037,854	△4,986,014
自己株式	△2,972	△2,972
株主資本合計	1,568,976	1,623,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	89
土地再評価差額金	37,740	37,740
その他の包括利益累計額合計	37,810	37,830
新株予約権	8,370	2,070
非支配株主持分	9,687	3,175
純資産合計	1,624,842	1,666,265
負債純資産合計	6,846,806	4,363,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,754,056	5,255,558
売上原価	1,123,534	1,028,847
売上総利益	4,630,522	4,226,711
販売費及び一般管理費	4,449,381	4,199,735
営業利益	181,140	26,976
営業外収益		
受取利息	6,911	2,066
受取配当金	4	4
投資事業組合運用益	378,098	407,079
違約金収入	—	327,335
その他	12,476	6,777
営業外収益合計	397,488	743,261
営業外費用		
支払利息	131,400	100,441
支払手数料	2,500	3,652
その他	1,680	3,972
営業外費用合計	135,580	108,065
経常利益	443,049	662,172
特別利益		
固定資産売却益	229,042	12,055
特別利益合計	229,042	12,055
特別損失		
固定資産売却損	—	33,394
固定資産除却損	4,838	56,614
減損損失	223,319	446,026
店舗閉鎖損失	714	12,230
特別損失合計	228,872	548,264
税金等調整前当期純利益	443,219	125,963
法人税、住民税及び事業税	104,393	71,134
法人税等調整額	△80,959	13,776
法人税等合計	23,434	84,911
当期純利益	419,784	41,052
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,732	△6,512
親会社株主に帰属する当期純利益	418,053	47,564

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	419,784	41,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	20
土地再評価差額金	936	—
その他の包括利益合計	919	20
包括利益	420,704	41,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,972	47,584
非支配株主に係る包括利益	1,732	△6,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,601,252	4,942,640	△10,398,546	△2,972	1,142,373
当期変動額					
新株の発行	4,275	4,275			8,550
欠損填補		△4,942,640	4,942,640		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			418,053		418,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,275	△4,938,365	5,360,693	—	426,603
当期末残高	6,605,527	4,275	△5,037,854	△2,972	1,568,976

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	86	36,805	36,891	16,470	7,955	1,203,689
当期変動額						
新株の発行						8,550
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						418,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	936	919	△8,100	1,732	△5,449
当期変動額合計	△16	936	919	△8,100	1,732	421,154
当期末残高	70	37,740	37,810	8,370	9,687	1,624,842

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,605,527	4,275	△5,037,854	△2,972	1,568,976
当期変動額					
新株の発行	3,325	3,325			6,650
欠損填補		△4,275	4,275		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,564		47,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,325	△950	51,839	—	54,214
当期末残高	6,608,852	3,325	△4,986,014	△2,972	1,623,190

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	70	37,740	37,810	8,370	9,687	1,624,842
当期変動額						
新株の発行						6,650
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						47,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	—	20	△6,300	△6,512	△12,792
当期変動額合計	20	—	20	△6,300	△6,512	41,422
当期末残高	89	37,740	37,830	2,070	3,175	1,666,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,219	125,963
減価償却費	189,836	124,436
のれん償却額	37,871	31,271
減損損失	223,319	446,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,103	△22,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	951	△1,087
受取利息及び受取配当金	△6,915	△2,070
支払利息	131,400	100,441
投資事業組合運用損益 (△は益)	△378,098	△407,079
固定資産除売却損益 (△は益)	△224,204	77,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,998	108,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140	192
前渡金の増減額 (△は増加)	5,277	259
前払費用の増減額 (△は増加)	563	34,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,578	△377
前受金の増減額 (△は減少)	2,797	△22,846
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△21,733	△137,206
その他	△10,465	89,930
小計	344,999	547,001
利息及び配当金の受取額	6,915	2,070
利息の支払額	△129,984	△123,872
法人税等の支払額	△112,719	△114,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,210	310,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△79,317	△90,323
有形固定資産の売却による収入	996,657	102
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△149,750
貸付金の回収による収入	200,000	—
投資不動産の売却による収入	—	814,513
信託受益権の取得による支出	△4,305	—
信託受益権の売却による収入	—	1,398,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,660	△22,441
その他	△17,468	△9,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,906	1,940,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	183,000	268,000
短期借入金の返済による支出	△127,500	△185,500
長期借入れによる収入	519,930	1,445,354
長期借入金の返済による支出	△1,687,665	△3,650,913
その他	△25,003	△27,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,237	△2,150,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	100,474
現金及び現金同等物の期首残高	316,520	316,400
現金及び現金同等物の期末残高	316,400	416,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、開発業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ホテル事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,224,351	529,705	5,754,056	—	5,754,056	—	5,754,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	297,754	297,754	—	297,754	△297,754	—
計	5,224,351	827,459	6,051,810	—	6,051,810	△297,754	5,754,056
セグメント利益 又は損失(△)	135,095	290,161	425,256	—	425,256	△244,116	181,140
セグメント資産	2,397,000	4,258,488	6,655,487	—	6,655,487	191,318	6,846,806
その他の項目							
減価償却費	63,681	110,301	173,981	—	173,981	1,617	175,598
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	101,598	4,767	106,365	—	106,365	—	106,365

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
 - ・セグメント利益又は損失は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - ・減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、分離された事業サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「ホテル事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテルマネジメント、コンサルタント、オペレーション、フランチャイズ業務を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、開発業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ホテル事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,962,992	292,566	5,255,558	—	5,255,558	—	5,255,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	274,222	274,222	—	274,222	△274,222	—
計	4,962,992	566,788	5,529,781	—	5,529,781	△274,222	5,255,558
セグメント利益 又は損失(△)	113,362	156,258	269,620	—	269,620	△242,643	26,976
セグメント資産	2,356,194	1,693,431	4,049,624	—	4,049,624	313,720	4,363,344
その他の項目							
減価償却費	66,940	47,401	114,340	—	114,340	1,285	115,625
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	100,240	—	100,240	—	100,240	750	100,990

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ・売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- ・セグメント利益又は損失は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- ・セグメント資産は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の全社資産であり、主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- ・減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	120円 12銭	1株当たり純資産額	123円 85銭
1株当たり当期純利益金額	31円 28銭	1株当たり当期純利益金額	3円 55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円 15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円 54銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	418,053	47,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	418,053	47,564
期中平均株式数(株)	13,364,827	13,402,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,600	20,177
(うち新株予約権(株))	(57,600)	(20,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。